

平成 18 年 6 月期 中間決算短信(連結)

平成 18 年 2 月 24 日

上場会社名 サイタホールディングス株式会社
 コード番号 1999
 (URL <http://www.sitagumi.co.jp/>)

上場取引所 福岡証券取引所
 本社所在都道府県 福岡県

代表者 代表取締役社長 才田善之
 問合せ先責任者 取締役 管理本部長 永松敏行

TEL (0946) 22-3875

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 2 月 24 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 17 年 12 月中間期の連結業績(平成 17 年 7 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月中間期	1,490	42.6	89	-	106	-
16 年 12 月中間期	2,597	45.2	74	-	116	-
17 年 6 月期	4,700	0.6	48	18.5	20	57.2

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 12 月中間期	2	-	0	36	-	-
16 年 12 月中間期	138	-	21	25	-	-
17 年 6 月期	70	51.7	10	87	-	-

(注) 持分法投資損益 17 年 12 月中間期 8 百万円 16 年 12 月中間期 4 百万円 17 年 6 月期 7 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 12 月中間期 6,552,300 株 16 年 12 月中間期 6,495,300 株 17 年 6 月期 6,507,762 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
17 年 12 月中間期	6,130		1,796		29.3		272	58
16 年 12 月中間期	6,814		1,682		24.7		260	36
17 年 6 月期	6,371		1,766		27.7		271	52

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17 年 12 月中間期	29		151		389		479	
16 年 12 月中間期	106		22		286		787	
17 年 6 月期	357		57		601		687	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 18 年 6 月期の連結業績予想(平成 17 年 7 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	3,500		40		60	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 16 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記の予想に関する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料の 7 ページを参照して下さい。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社才田組(当社)、子会社2社及び関連会社1社により構成され、建設事業、砕石事業を主な事業としており、その他の事業では、酒類販売、石油製品販売、不動産賃貸及び砕石製品類の運送を行っております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

○ 建設事業

当社は土木工事等の受注、施工を行うほか、連結子会社立花建設有限会社も受注、施工を行い、一部は当社から発注しております。なお、連結子会社である有限会社賀和運送が、当社土木工事に係る運搬業務を行うことがあります。

○ 砕石事業

当社は砕石の製造販売を行っております。また、連結子会社である有限会社賀和運送が、当社の砕石製品の運搬業務や砕石場内作業を行っております。

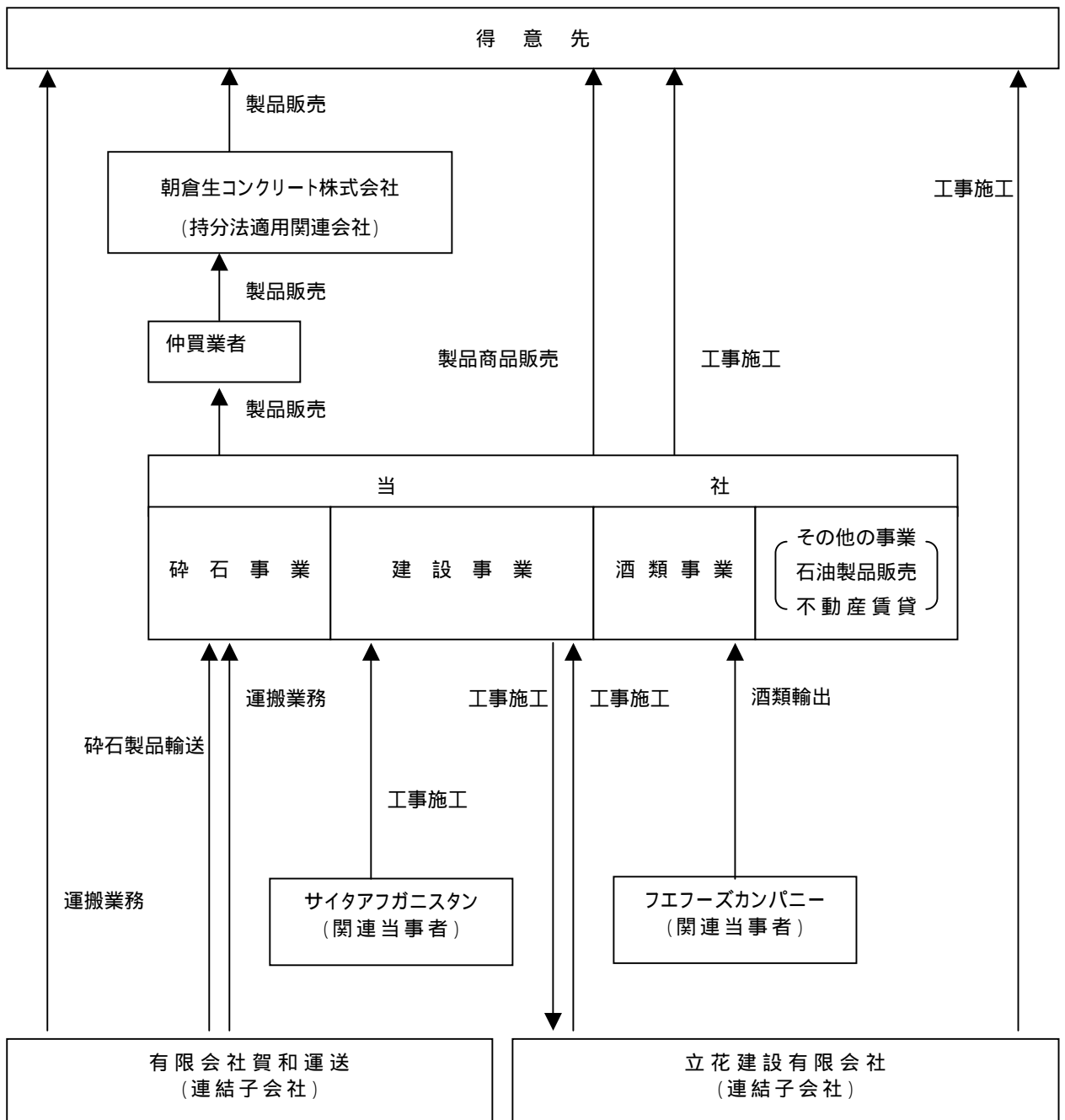
○ 酒類事業

当社はベトナム社会主義共和国のフェーズカンパニーから焼酎や日本酒等の輸入販売を行っております。

○ その他の事業

当社は石油製品販売及び不動産賃貸を行っております。また、連結子会社である有限会社賀和運送は運搬業務を、持分法適用関連会社である朝倉生コンクリート株式会社は、生コンクリートの製造・販売を営んでおります。なお、当社は朝倉生コンクリート株式会社に仲買業者を通じて砕石製品の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「企業の安定と成長」「従業員の幸福」「地域社会への貢献」という経営理念を掲げ、当社の行う事業を通してこれを具現化していくことを大きなテーマとしております。

経営環境、あるいは顧客、市場ニーズは刻々と変化していきますが、当社はその変化に対応し、企業の持続的発展に全力を挙げることにより、株主・顧客をはじめ関係者並びに地域社会の皆様信頼される企業を目指しております。なお、平成 18 年 1 月 4 日、当社は持株会社体制への移行によりサイタホールディングス株式会社に社名変更を行い、経営管理と事業執行の機能を分離することで効率的なグループ運営体制を構築していくこととしました。事業執行にあたるそれぞれの会社の独自性、特徴等を尊重しながらも、グループとしてのシナジー効果が発揮できるように一体感のある企業作りに邁進し、企業価値の最大化を目指していく方針であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化あるいは将来の事業展開に備えるために、内部留保の充実を図りながら、安定配当を維持することを基本方針としております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社の中核事業である建設事業・砕石事業に関しましては、その基盤となる公共工事が減少し、受注環境等は当面厳しい状況が続くことが予想されます。また、入札制度の改革、社会資本整備の考え方などにも変化があり、激変する経営環境といえます。当社はこのような経営環境の変化に迅速に対応できるように、平成 18 年 1 月 4 日、サイタホールディングス株式会社を親会社とする 100%子会社の株式会社才田組(建設業)、才田砕石工業株式会社(砕石製造販売業及び石油製品販売業)、フエフーズジャパン株式会社(酒類販売業)、株式会社サイテックス等からなる持株会社体制へ移行しました。当社はこの体制のもとで、独立採算、スピード化、シナジー効果というキーワードのもとで、刻々と変化する経営環境に適応し、持続的企業発展のために努力していく所存であります。

また、当社がかかえる当面の課題は、自己資本の充実、有利子負債の削減による財務体質の改善であります。そのためにはホールディングス各社の利益の確保が不可欠であります。それぞれの会社が経営環境の変化を感じ取り、迅速に対応することなどにより業績の向上に努めてまいります。

株式会社才田組

株式会社才田組の営業基盤は福岡県を中心とした公共土木工事が主体となっておりますが、受注環境は公共工事減少のなか当面厳しい状況が続くことが予想されます。さらに、公共工事に対する考え方にも変化が見られ、入札制度の改革、改正独禁法の施行、品確法の施行など様々な取り組みがなされています。このような経営環境の変化に対応しながら、厳しくなる一方の受注環境のなか、競争力のある積算力及び施工力の充実に努め、営業の強化並びに低コスト体質の実現に取り組んでおります。また、メンテナンス、あるいは環境など業際に相当する分野への取り組み、あるいは特殊工法への取り組みを強めていく方針です。

才田砕石工業株式会社

才田砕石工業株式会社の営業基盤は福岡・佐賀両県を中心とした建設工事、コンクリート 2 次製品等で使用される骨材需要にありますが、当地区でも公共工事の減少等により当面厳しい状況が続くことが予想されます。このような状況のなか、骨材販路の維持・拡大に努めるとともに、製造原価の低減ばかりでなく、製造から出荷・運搬までの業務の効率化を図りながら、トータル的な低コスト化を図っていくことに継続的に取り組んでおります。また、地球環境に配慮した大玉自然石、リサイクル製品等の新製品についての取り組みも強めていく方針です。

フエフーズジャパン株式会社

フエフーズジャパン株式会社は、ベトナムのフエフーズカンパニーで製造された焼酎・清酒等酒類製品の輸入・卸販売を行っております。日本の酒販業界は規制緩和等の大きな変化のなかにあり、その市場も多くの同業者がしのぎを削る厳しい市場であります。いっぽう、酒類商品は嗜好品であるがゆえに、消費者の購買動向に左右されやすく、厳しさと同時に新規参入のチャンスも共存する市場であるように思われます。このような経営環境のもと、フエフーズジャパン株式会社は商品のベトナムという地域性、あるいはその特徴をプラスに結びつけることができるように、販路開拓、商品開発企画等に注力し、すでにベトナムで一定の評価を頂いている商品を日本市場ばかりでなく東南アジアにも広げ、業績の向上に努めていく方針です。

株式会社サイテックス

株式会社サイテックスは、食品工場などを中心に効率的な排水処理システム、節水システム、産業廃棄物の処理システム等の提案を行っております。近年、食品工場や半導体工場等においては、ISOやHACCEPといった環境、安全、衛生面に関する取り組みが組織的になされ、環境問題に対して厳格な対応がなされています。このような状況のなか、株式会社サイテックスではコスト、環境負荷など様々な観点から、効率的な工場設備の維持・管理等のためのノウハウ提供力の強化・充実を図り、顧客拡大に努めていく方針です。

(4)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

：コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客をはじめとして広く社会から信頼される企業となるために、「健全かつ効率的で透明性のある企業経営を可能にするシステム」を構築することが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

：コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

イ. 会社の機関の内容

a 取締役会

取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っております。また、当社は持株会社体制へ移行し、経営管理と業務執行を分離しております。各子会社の取締役会には、ホールディングスの子会社統括担当取締役が出席し、業務の執行状況の確認等を行うこととしています。

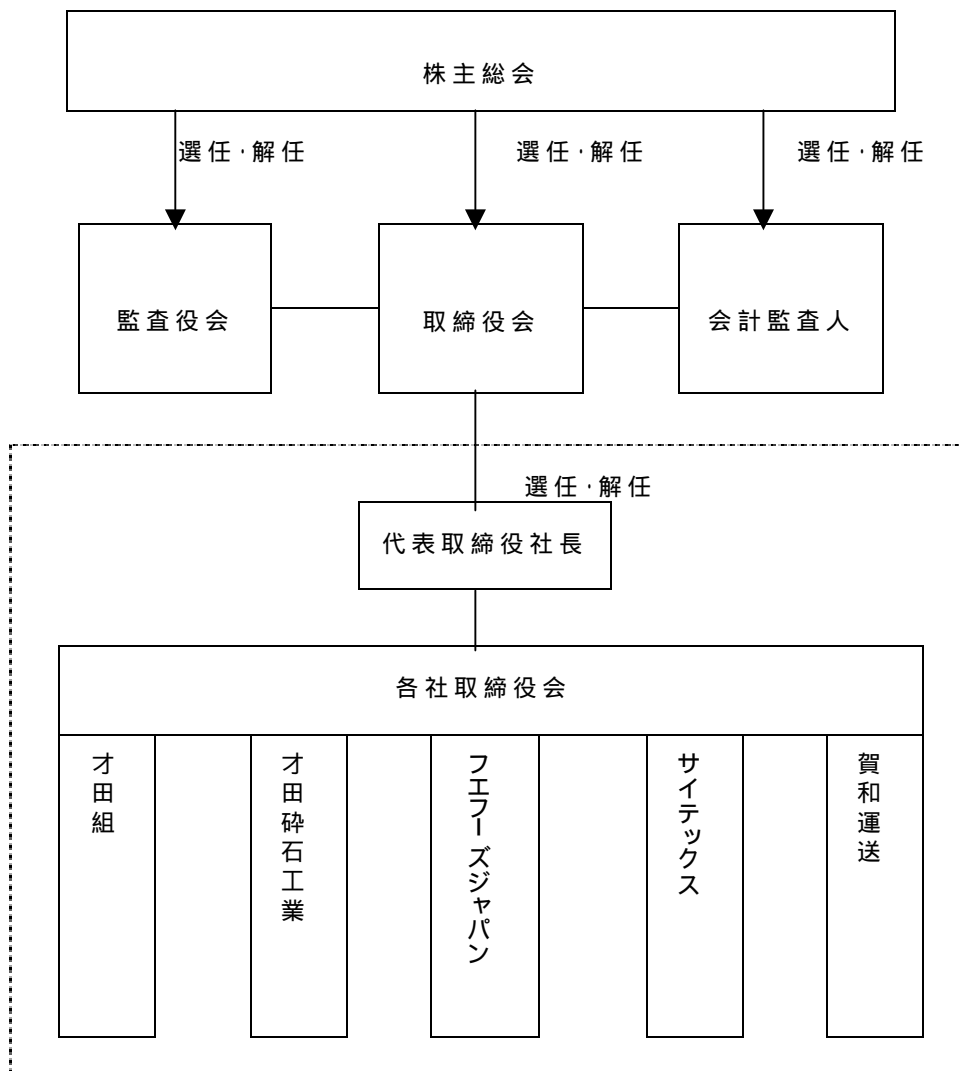
b. 監査役会

当社は監査役3名のうち1名が常勤監査役、2名が社外監査役であります。常勤監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について監視を行っております。

c. 会計監査人

当社は中央青山監査法人と監査契約を結び会計監査を受けており、その過程で適正な会計処理や内部統制について助言を受けております。なお、当社の監査業務を担当している公認会計士は、工藤重之氏及び松嶋敦氏であり、補助者は公認会計士3名、会計士補3名となっております。

当社の業務執行体制、経営監視の仕組みは下図のとおりであります。



ロ．リスク管理体制の整備状況

企業活動は様々なリスクを伴うこととなりますが、自然災害、労働災害等のリスクに関しては持株会社体制のもとでの安全衛生管理体制を構築し、対応することとしています。また、法令上のリスク等に関しては弁護士事務所と顧問契約を締結し、随時適切な指導を受けております。

(5) 親会社等との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外需要の増加による輸出環境の改善や一部民間投資の回復等により、景気に持ち直しの兆しも見られたものの公共投資の減少や原油高の影響など、総じて回復感の乏しい状況で推移しました。

建設業界におきましても、民間の建設需要は、製造業を中心とした部分的な回復の動きは見られたものの当社の主力である公共投資は国・地方共に厳しい財政事情等を背景とした発注の減少傾向が続き、建設市場縮小に伴う受注競争は一層熾烈化を極めて、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の売上高は海外事業における工事の完成がなくまた国内においても大型工事の完成等がなかったため、14億9千万円(前年同期比42.6%減)となりました。損益面におきましては、経常損失1億6百万円(前年同期は1億1千6百万円の経常損失)となりましたものの当社の懸案事項でありました建設工事にかかる債務保証問題が解決し、1億5千2百万円を特別利益に計上しましたが、固定資産に係る減損損失3千8百万円の特別損失の計上を余儀なくされた結果、中間純損失2百万円(前年同期は1億3千8百万円の中間純損失)となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

(建設事業)

建設業界は、公共工事発注の減少傾向が継続しているなか、当中間連結会計期間の工事受注高は8億7千7百万円(前年同期比32.1%減)となり、完成工事高も海外事業における工事の完成がなく前中間連結会計期間に比べて大幅に減少し5億6千9百万円(前年同期比67.1%減)となりました。また、損益面におきましても、工事原価を回収出来ず、営業損失2千2百万円(前年同期は営業利益)となりました。

(碎石事業)

建設業界全般の厳しいなか公共工事における再生材の使用増加や建設市場縮小等の影響を受けましたものの、九州新幹線工事に係る碎石製品の出荷が堅調に推移し売上高は7億8千7百万円(前年同期比6.4%増)となり、損益面においても営業利益6千6百万円(前年同期比167.8%増)となりました。

(酒類事業)

酒類事業は新製品への転換を図り、新製品の市場開拓に努めており、消費市場における商品認知度は徐々に向上しているものの、いまのところ大きな売上増には反映しておらず、売上高3千4百万円(前年同期比5.3%減)となり、損益面においても営業損失1千7百万円(前年同期は1千3百万円の営業損失)となりました。

(その他の事業)

その他事業は売上高9千7百万円(前年同期比9.1%増)、損益面では営業利益7百万円(前年同期比32.1%減)となりました。

(2) 財政状態

中間連結キャッシュ・フローについては営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権や未成工事支出金の増加及び債務保証損失引当金の減少等はありませんでしたが、仕入債務や未成工事受入金等の増加により2千9百万円の増加(前年同期は1億6百万円の増加)、投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の解約等により、1億5千1百万円の増加(前年同期は2千2百万円の減少)、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済等のため3億8千9百万円の減少(前年同期は2億8千6百万円の減少)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間連結期末残高は前連結会計年度から2億8百万円減少し、4億7千9百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

項 目	期 別	当中間期 (平成 17.12.31)	前中間期 (平成 16.12.31)	前期 (平成 17.6.30)
株主資本比率	(%)	29.3	24.7	27.7
時価ベースの株主資本比率	(%)	16.9	10.1	16.0
債務償還年数	(年)	108.1	37.0	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	0.8	2.3	4.1

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

当下半年(平成 18 年 6 月期)につきましても、建設業界を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われ
ますが、当社グループは分社化を契機として各子会社が効率的な組織を生かして従来にも増して営業力の拡充を図ると
ともに、併せて原価の低減や、販管費の節減に努めて、通期では連結売上高を 35 億円、経常損失 4 千万円、当期純利益
6 千万円を予定しております。

なお、当期の株主配当金は 1 株につき 3 円を予定しております。

4. 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		前中間連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	(資産の部)		%		%		
流動資産	2,380,260	38.8	2,746,020	40.3	365,760	2,420,969	38.0
現金預金	784,511		1,212,423		427,911	1,143,127	
受取手形・完成工事未収入金等	1,024,203		977,200		47,003	942,661	
未成工事支出金等	474,530		452,262		22,267	178,926	
その他	126,657		115,683		10,973	185,517	
貸倒引当金	29,642		11,549		18,092	29,264	
固定資産	3,750,288	61.2	4,068,225	59.7	317,936	3,950,423	62.0
有形固定資産	2,830,380	46.2	3,201,955	47.0	371,575	3,053,620	47.9
建物・構築物	570,102		604,674		34,572	587,139	
機械・運搬具・工具器具備品	1,438,243		1,734,337		296,093	1,603,537	
土地	723,980		742,130		18,150	742,130	
その他	98,053		120,812		22,759	120,812	
無形固定資産	190,288	3.1	220,015	3.2	29,727	204,865	3.2
採石権	187,365		217,092		29,727	201,942	
その他	2,922		2,922		-	2,922	
投資その他の資産	729,620	11.9	646,254	9.5	83,366	691,936	10.9
その他	844,033		753,159		90,873	807,434	
貸倒引当金	114,412		106,905		7,507	115,497	
資産合計	6,130,549	100.0	6,814,246	100.0	683,696	6,371,392	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		前中間連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
			%		%		
(負債の部)							
流動負債	3,271,513	53.4	3,408,959	50.0	137,446	3,076,475	48.3
支払手形・工事未払金等	545,508		472,280		73,227	487,561	
短期借入金	2,305,484		2,540,360		234,876	2,388,564	
未払費用	33,427		24,762		8,665	17,503	
未成工事受入金	259,547		248,450		11,096	32,159	
賞与引当金	3,190		4,470		1,280	3,130	
その他	124,356		118,636		5,720	147,557	
固定負債	1,062,394	17.3	1,722,743	25.3	660,349	1,527,924	24.0
長期借入金	911,690		1,397,055		485,365	1,218,312	
退職給付引当金	104,000		150,078		46,078	132,568	
債務保証損失引当金	-		152,000		152,000	152,000	
その他	46,704		23,610		23,093	25,043	
負債合計	4,333,907	70.7	5,131,703	75.3	797,795	4,604,399	72.3
(資本の部)							
資本金	942,950	15.4	942,950	13.8	-	942,950	14.8
資本剰余金	716,574	11.7	800,342	11.7	83,768	798,893	12.5
利益剰余金	92,880	1.5	54,340	0.8	147,220	12,936	0.2
その他有価証券評価差額金	46,414	0.8	12,409	0.2	34,005	14,390	0.2
自己株式	2,178	0.1	18,819	0.2	16,641	2,178	0.0
資本合計	1,796,641	29.3	1,682,542	24.7	114,099	1,766,992	27.7
負債、少数株主持分及び資本合計	6,130,549	100.0	6,814,246	100.0	683,696	6,371,392	100.0

5. 中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成17年7月1日〕 〔至平成17年12月31日〕		〔自平成16年7月1日〕 〔至平成16年12月31日〕			〔自平成16年7月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
(経常損益の部)		%%		%			%
営業損益の部							
売上高	1,490,245	100.0	2,597,070	100.0	1,106,825	4,700,386	100.0
完成工事高	569,816		1,729,914		1,160,098	2,910,862	
兼業事業売上高	920,429		867,156		53,272	1,789,524	
売上原価	1,274,941	85.6	2,389,102	92.0	1,114,161	4,126,134	87.8
完成工事原価	547,103		1,668,775		1,121,672	2,733,380	
兼業事業売上原価	727,838		720,326		7,511	1,392,753	
売上総利益	215,304	14.4	207,968	8.0	7,335	574,252	12.2
完成工事総利益	22,713		61,138		38,425	177,481	
兼業事業総利益	192,590		146,829		45,761	396,770	
販売費及び一般管理費	304,770	20.5	282,382	10.9	22,388	526,126	11.2
営業利益又は営業損失()	89,466	6.0	74,414	2.9	15,052	48,125	1.0
営業外損益の部							
営業外収益	21,146	1.4	12,354	0.5	8,792	24,526	0.5
受取利息・受取配当金	597		876		278	2,317	
持分法投資利益	8,490		4,532		3,957	7,575	
その他の	12,058		6,945		5,113	14,633	
営業外費用	38,602	2.6	54,328	2.1	15,726	93,326	2.0
支払利息	37,377		46,922		9,544	87,015	
その他の	1,224		7,406		6,182	6,310	
経常損失	106,922	7.2	116,388	4.5	9,466	20,673	0.4
(特別損益の部)							
特別利益	155,755	10.5	501	0.0	155,253	5,582	0.1
固定資産売却益	-		351		351	3,101	
債務保証損失引当金戻入益	152,000		-		152,000	-	
その他の	3,755		150		3,605	2,480	
特別損失	47,376	3.2	16,261	0.6	31,115	47,807	1.0
固定資産売却損	7,815		1,285		6,530	1,370	
固定資産除却損	682		956		273	1,137	
役員退職金	-		14,020		14,020	14,020	
減損損失	38,878		-		38,878	-	
その他の	-		-		-	31,280	
税金等調整前中間(当期)純利益 又は純損失()	1,456	0.1	132,147	5.1	133,604	62,898	1.3
法人税、住民税及び事業税	3,831	0.3	5,885	0.2	2,053	7,857	0.2
中間(当期)純損失	2,375	0.2	138,032	5.3	135,657	70,755	1.5

6. 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
		(自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	(自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)		(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
資本剰余金の部					
資本剰余金期首残高		798,893	936,751	137,858	936,751
資本剰余金減少高		82,319	136,409	54,089	137,858
利益剰余金への振替額		82,319	136,409	54,089	136,409
自己株式処分差損		-	-	-	1,449
資本剰余金中間期末(期末)残高		716,574	800,342	83,768	798,893
利益剰余金の部					
利益剰余金期首残高		12,936	52,717	65,653	52,717
利益剰余金増加高		82,319	136,409	54,089	136,409
その他資本剰余金からの振替額		82,319	136,409	54,089	136,409
利益剰余金減少高		2,375	138,032	135,657	70,755
中間(当期)純損失		2,375	138,032	135,657	70,755
利益剰余金中間期末(期末)残高		92,880	54,340	147,220	12,936

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成17年7月1日 至平成17年12月31日〕	〔自平成16年7月1日 至平成16年12月31日〕	〔自平成16年7月1日 至平成17年6月30日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益・損失()	1,456	132,147	62,898
減 価 償 却 費	165,195	172,593	343,622
貸倒引当金の増加・減少()額	6	602	15,571
賞与引当金の増加・減少()額	60	480	1,820
退職給付引当金の増加・減少()額	28,567	11,577	29,087
債務保証損失引当金の増加・減少()額	152,000	-	-
受取利息及び受取配当金	597	876	2,317
支 払 利 息	37,377	46,922	87,015
為替差損・差益()	73	1,201	433
投資有価証券売却益	3,724	-	-
投資有価証券償還益	-	150	150
会員権評価損	-	-	9,280
減 損 損 失	38,878	-	-
持分法による投資利益	8,490	4,532	7,575
有形固定資産除売却損・益()	8,497	1,889	594
売上債権の増加()・減少額	71,175	103,340	138,809
未成工事支出金等の増加()・減少額	304,612	364,230	637,566
仕入債務の増加・減少()額	57,946	163,603	148,322
未成工事受入金の増加・減少()額	227,387	197,000	413,291
そ の 他	106,366	25,207	118,862
小 計	74,066	155,203	447,376
利息及び配当金の受取額	1,490	1,771	3,148
利息の支払額	38,689	45,083	84,190
法人税等の支払額	7,106	5,567	9,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,761	106,323	357,177
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	600	-	30,600
定期預金の解約による収入	150,600	-	600
貸付金(長短)の貸付による支出	2,700	3,320	4,480
貸付金(長短)の回収による収入	819	3,006	5,209
有形固定資産の取得による支出	1,268	24,803	32,646
有形固定資産の売却による収入	-	2,827	2,927
投資有価証券の売却による収入	14,040	10,060	10,060
保険積立金解約による収入	-	-	5,539
保険積立金預入による支出	9,881	9,892	14,972
そ の 他	392	223	427
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,401	22,343	57,935
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少()額	33,000	105,000	255,000
長期借入金の借入による収入	-	180,000	180,000
長期借入金の返済による支出	356,702	357,165	537,704
自己株式の売却による収入	-	-	24,012
自己株式の取得による支出	-	3,978	12,798
配当金の支払額	2	18	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	389,704	286,161	601,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	1,201	433
現金及び現金同等物の増加・減少()額	208,616	203,382	302,702
現金及び現金同等物の期首残高	687,903	990,606	990,606
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	479,287	787,223	687,903

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は有限会社賀和運送及び立花建設有限会社の2社であり、すべての子会社を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は朝倉生コンクリート株式会社であり、すべての関連会社に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金は個別法による原価法、石油等に係る商品は先入先出法による原価法、酒類に係る商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。

(3) デリバティブ 時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

砕石工場に係る有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については原則として法人税法所定の耐用年数を採用しておりますが、砕石製造設備に係る機械装置については、法定耐用年数8年に対して、会社所定の耐用年数12年を採用しております。

砕石工場を除く有形固定資産

定率法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

採石権については生産高比例法によっております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

中間連結会計期間末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利キャップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 - デリバティブ取引(金利キャップ)

ヘッジ対象 - 借入金の利息

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

(9) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、請負金額3億円以上、かつ、工期1年超の工事に限り工事進行基準によっております。なお、工事進行基準によった完成工事高は376,482千円であります。

(10)消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前中間純利益は38,878千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,447,501千円	4,196,292千円	4,321,039千円
2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。			
担保資産			
現金預金	- 千円	100,000千円	130,000千円
受取手形・完成工事未収入金等	359,059	261,024	319,877
建物・構築物	439,171	463,068	450,862
機械・運搬具・工具器具備品	1,251,249	1,488,103	1,369,676
土地	439,964	439,964	439,964
投資有価証券	27,160	27,822	27,720
合計	2,516,604	2,779,983	2,738,101
担保付債務			
支払手形・工事未払金等	20,878	8,893	14,646
短期借入金	1,970,000	2,150,000	2,000,000
長期借入金	1,209,440	1,742,300	1,564,120
(1年以内返済予定 長期借入金を含む)			
合計	3,200,318	3,901,193	3,578,766

3. 保証債務について

(株)コスモの金融機関からの借入に対する債務保証があります。

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	- 千円	75,875千円	50,957千円
4. 中間連結会計期間末日(期末日)満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間(期日末)末日が金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日(期末日)満期手形が中間連結会計期間末(期末日)残高に含まれております。			

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
受取手形	12,845千円	18,898千円	- 千円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
砕石運搬費	21,297千円	22,100千円	47,859千円
給与手当	84,529	94,492	184,002
賞与引当金繰入額	1,032	1,556	1,001
退職給付費用	16,484	2,812	827
減価償却費	7,372	8,679	17,943
事務委託費	28,435	19,241	37,060

2. 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

種類	場所	用途	減損損失
土地	福岡県甘木市他3件	遊休資産	18,150千円
立木	福岡県甘木市2件	遊休資産	20,728千円

当社グループは事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。

遊休資産以外のグループ事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産につきましては、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間連結会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(38,878千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金および預金勘定	784,511千円	1,212,423千円	1,143,127千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	305,224	425,200	455,224
現金及び現金同等物	479,287	787,223	687,903

8. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成 17 年 7 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

	建設事業	砕石事業	酒類事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	569,816	787,485	34,948	97,995	1,490,245	-	1,490,245
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,965	9,023	20	109,637	124,646	(124,646)	-
計	575,782	796,508	34,969	207,632	1,614,892	(124,646)	1,490,245
営業費用	597,826	730,383	52,445	200,083	1,580,738	(1,025)	1,579,712
営業利益(又は営業損失)	22,043	66,125	17,476	7,548	34,154	(123,620)	89,466

前中間連結会計期間(自平成 16 年 7 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

	建設事業	砕石事業	酒類事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,729,914	740,416	36,900	89,839	2,597,070	-	2,597,070
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,540	17,988	213	82,663	109,405	(109,405)	-
計	1,738,454	758,404	37,113	172,503	2,706,476	(109,405)	2,597,070
営業費用	1,738,122	733,707	50,145	161,391	2,683,367	(11,882)	2,671,485
営業利益(又は営業損失)	331	24,696	13,032	11,112	23,108	(97,522)	74,414

前連結会計年度(自平成 16 年 7 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日)

(単位:千円)

	建設事業	砕石事業	酒類事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,910,862	1,525,991	84,289	179,242	4,700,386	-	4,700,386
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,997	14,950	255	175,111	204,316	(204,316)	-
計	2,924,859	1,540,942	84,545	354,354	4,904,702	(204,316)	4,700,386
営業費用	2,850,526	1,403,161	100,207	340,358	4,694,254	(41,994)	4,652,260
営業利益(又は営業損失)	74,333	137,780	15,662	13,995	210,447	(162,322)	48,125

(注) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しました。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

砕石事業：砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業

酒類事業：酒類輸入販売事業

その他の事業：甘木事業所の給油所による石油販売事業及び福岡本店ビルの2階から9階までを住宅用として賃貸する不動産事業他

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載していません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成17年7月1日～平成17年12月31日)

海外売上高は該当事項がありませんので、記載を省略しております。

前中間連結会計期間(平成16年7月1日～平成16年12月31日)

(単位:千円)

	アフガニスタン	計
海外売上高	1,077,680	1,077,680
連結売上高		2,597,070
海外売上高の連結売上高に占める割合	41.5%	41.5%

前連結会計年度(平成16年7月1日～平成17年6月30日)

(単位:千円)

	アフガニスタン	計
海外売上高	1,092,782	1,092,782
連結売上高		4,700,386
海外売上高の連結売上高に占める割合	23.2%	23.2%

9. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当中間連結会計期間 自平成17年7月1日 至平成17年12月31日			前中間連結会計期間 自平成16年7月1日 至平成16年12月31日			前連結会計年度 自平成16年7月1日 至平成17年6月30日		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械・運搬具 工具器具備品	千円 396,138	千円 134,080	千円 262,057	千円 420,679	千円 189,906	千円 230,773	千円 311,835	千円 107,567	千円 204,268
合計	396,138	134,080	262,057	420,679	189,906	230,773	311,835	107,567	204,268

(当中間連結会計期間)

(前中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年内	61,761千円	48,958千円	47,353千円
1年超	207,919千円	185,654千円	161,809千円
合計	269,681千円	234,613千円	209,162千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	31,727千円	38,918千円	81,196千円
減価償却費相当額	29,432千円	34,939千円	61,334千円
支払利息相当額	4,876千円	5,100千円	9,773千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

10. 有価証券関係

前中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間(平成16年12月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	110,607	133,708	23,101
(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
(3) そ の 他	10,010	9,685	324
合 計	120,617	143,394	22,776

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 78,677千円

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間(平成17年12月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	110,301	190,020	79,719
(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	110,301	190,020	79,719

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 89,312千円

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

期 別 種 類	前連結会計期間(平成17年6月30日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	110,607	136,670	26,063
(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
(3) そ の 他	10,010	9,791	218
合 計	120,617	146,462	25,844

2. 時価評価のされていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 81,719千円

11. デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間(平成17年7月1日～平成17年12月31日)においては、全てのデリバティブ取引にヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

12. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位:千円)

区 分	当中間連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日	前中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	比較増減()	前連結会計年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日
砕石事業	757,869	719,527	38,342	1,547,395
合 計	757,869	719,527	38,342	1,547,395

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
2.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

(単位:千円)

区 分	当中間連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日	前中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	比較増減()	前連結会計年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日
建設事業	877,699	1,292,480	414,781	1,484,909
合 計	877,699	1,292,480	414,781	1,484,909

- (注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)売上実績

(単位:千円)

区 分	当中間連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日	前中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	比較増減()	前連結会計年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日
建設事業	569,816	1,729,914	1,160,098	2,910,862
砕石事業	787,485	740,416	47,069	1,525,991
酒類事業	34,948	36,900	1,952	84,289
その他の事業	97,995	89,839	8,155	179,242
合 計	1,490,245	2,597,070	1,106,825	4,700,386

- (注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。